

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月7日

【四半期会計期間】 第123期第1四半期  
(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 K A J I M A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 押 味 至 一

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 海 野 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 海 野 洋

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店  
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店  
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店  
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店  
(さいたま市大宮区下町二丁目1番地1)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第1四半期 連結累計期間	第123期 第1四半期 連結累計期間	第122期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	416,985	427,211	1,974,269
経常利益 (百万円)	34,133	22,751	162,901
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	27,525	18,922	109,839
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	27,591	8,970	112,739
純資産額 (百万円)	682,499	740,929	756,924
総資産額 (百万円)	2,003,229	2,011,047	2,091,175
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	53.04	36.60	211.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.9	36.7	36.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 2018年10月1日付で当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定している。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりである。

(国内関係会社)

当第1四半期連結会計期間において、合同会社桜島開発を営業者とする匿名組合に出資し、連結子会社とした。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者による当社グループの経営成績等の状況の分析は次のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、別段の記載がない限り当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、また、様々な要素により異なる結果となる可能性がある。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、全体としては緩やかな回復が続いたが、通商問題の長期化や地政学的リスクの高まりに対する懸念から一部の国・地域を中心に成長ペースが鈍化し、先行きの不透明感が高まった。

我が国経済については、外需の減速による影響が一部の輸出や生産にみられたが、企業収益の堅調な推移と、雇用・所得環境の着実な改善により、緩やかな回復基調を維持した。

国内建設市場においては、公共投資の持ち直しや機能高度化・省力化に向けた設備投資により建設需要は底堅さを維持し、建設コストは総じて安定的に推移したものの、資機材や労務の需給動向には注視が必要な状況が継続した。

こうした中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、次のとおりとなった。

建設事業受注高は、当社建設事業が土木・建築ともに増加したことにより、前年同四半期連結累計期間比38.0%増の4,506億円（前年同四半期連結累計期間は3,265億円）となった。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同62.5%増の3,413億円（同2,101億円）となった。

売上高は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比2.5%増の4,272億円（前年同四半期連結累計期間は4,169億円）となった。

利益については、当社建設事業の利益率低下等により完成工事総利益が減少したことを主因に、営業利益は前年同四半期連結累計期間比36.4%減の194億円（前年同四半期連結累計期間は305億円）、経常利益は同33.3%減の227億円（同341億円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は同31.3%減の189億円（同275億円）となった。

当第1四半期連結累計期間における当社土木事業の完成工事総利益率（8.7%）は、当期首に設定した通期予想（15.2%）と乖離があるが、手持ち工事の状況を踏まえると今後の工事進捗に伴って改善すると見込んでいる。また、開発事業等については2019年度中に販売用不動産の売却を計画するなど堅調な推移を見込んでおり、国内関係会社、海外関係会社も安定的に営業利益を確保する見込みであることから、現時点では通期の連結業績予想を修正する必要はないと考えている。

セグメントの業績は次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

#### 土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に関する事業）

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比0.8%減の630億円（前年同四半期連結累計期間は635億円）となった。

営業利益は、当第1四半期連結累計期間において損益を改善した工事が前年同四半期連結累計期間に比べ少なかったこと等により完成工事総利益率が低下したことを主因に、前年同四半期連結累計期間比93.9%減の5億円（前年同四半期連結累計期間は89億円）となった。

#### 建築事業

（当社における建設事業のうち建築工事に関する事業）

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間と概ね同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比8.2%増の2,029億円（前年同四半期連結累計期間は1,876億円）となった。

営業利益は、完成工事総利益率は低下したものの、前年同四半期連結累計期間と概ね同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比9.8%減の141億円（前年同四半期連結累計期間は156億円）となった。

#### 開発事業等

(当社における不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

前年同四半期連結累計期間は複数の販売用不動産を売却したことを主因に、売上高、営業利益ともに高い水準であったことから、売上高は前年同四半期連結累計期間比43.2%減の98億円(前年同四半期連結累計期間は174億円)、営業利益は同45.0%減となる14億円(同25億円)となった。

#### 国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、建設事業の増加により、前年同四半期連結累計期間比9.1%増の840億円(前年同四半期連結累計期間は770億円)となった。

営業利益は、売上高の増加を主因に、前年同四半期連結累計期間比26.9%増の21億円(前年同四半期連結累計期間は17億円)となった。

#### 海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、北米、欧州、アジア、大洋州などの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比1.0%増の1,041億円(前年同四半期連結累計期間は1,031億円)となった。

営業利益は、売上総利益が増加したものの、販管費の増加により、前年同四半期連結累計期間比19.9%減の16億円(前年同四半期連結累計期間は20億円)となった。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比801億円減少し、2兆110億円(前連結会計年度末は2兆911億円)となった。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少1,190億円があった一方で、現金預金の増加274億円があったこと等によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末比641億円減少し、1兆2,701億円(前連結会計年度末は1兆3,342億円)となった。これは、有利子負債残高の減少424億円及び支払手形・工事未払金等の減少359億円等によるものである。なお、有利子負債残高は、2,562億円(前連結会計年度末は2,987億円)となった。

純資産合計は、株主資本6,198億円、その他の包括利益累計額1,174億円、非支配株主持分35億円を合わせて、前連結会計年度末比159億円減少の7,409億円(前連結会計年度末は7,569億円)となった。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.7ポイント好転し、36.7%(前連結会計年度末は36.0%)となった。

(注) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債(1年内償還予定の社債を含む)及び長期借入金の合計額

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題についての重要な変更はない。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は26億円である。

## 3 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,250,000,000
計	1,250,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	528,656,011	528,656,011	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 である。
計	528,656,011	528,656,011		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日 ~2019年6月30日		528,656,011		81,447,203		20,485,062

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2019年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 8,802,100		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 519,267,700	5,192,677	
単元未満株式	普通株式 586,211		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	528,656,011		
総株主の議決権		5,192,677	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式8,802,100株である。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれている。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	8,802,100		8,802,100	1.66
計		8,802,100		8,802,100	1.66

(注) 当第1四半期会計期間において、2019年5月15日開催の取締役会決議に基づき、当社普通株式6,542,000株を取得している。この結果、当第1四半期会計期間末日における完全議決権株式(自己株式等)は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて15,345,500株となっている。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	322,658	350,105
受取手形・完成工事未収入金等	2 701,965	2 582,956
販売用不動産	68,136	62,933
未成工事支出金	52,050	59,780
開発事業支出金	46,940	54,426
その他のたな卸資産	21,523	24,657
その他	109,964	133,625
貸倒引当金	841	863
流動資産合計	1,322,397	1,267,620
固定資産		
有形固定資産	331,699	330,513
無形固定資産	11,661	11,332
投資その他の資産		
投資有価証券	326,255	315,595
その他	102,867	89,597
貸倒引当金	3,705	3,612
投資その他の資産合計	425,416	401,581
固定資産合計	768,778	743,426
資産合計	2,091,175	2,011,047



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 530,420	2 494,464
短期借入金	104,913	97,812
コマーシャル・ペーパー	35,000	-
未成工事受入金	146,075	178,305
引当金	34,346	30,329
その他	2 211,567	2 194,483
流動負債合計	1,062,323	995,395
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	118,789	118,453
退職給付に係る負債	60,191	60,404
その他	52,948	55,865
固定負債合計	271,928	274,722
負債合計	1,334,251	1,270,118
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	43,267	43,267
利益剰余金	507,094	511,799
自己株式	6,641	16,643
株主資本合計	625,167	619,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,417	99,562
繰延ヘッジ損益	371	303
土地再評価差額金	18,618	18,605
為替換算調整勘定	249	1,372
退職給付に係る調整累計額	1,802	1,767
その他の包括利益累計額合計	128,110	117,469
非支配株主持分	3,646	3,589
純資産合計	756,924	740,929
負債純資産合計	2,091,175	2,011,047

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高		
完成工事高	365,784	378,944
開発事業等売上高	51,200	48,266
売上高合計	416,985	427,211
売上原価		
完成工事原価	319,848	342,555
開発事業等売上原価	42,301	38,754
売上原価合計	362,149	381,309
売上総利益		
完成工事総利益	45,936	36,389
開発事業等総利益	8,899	9,511
売上総利益合計	54,836	45,901
販売費及び一般管理費	24,290	26,476
営業利益	30,545	19,424
営業外収益		
受取配当金	2,916	2,589
開発事業出資利益	47	1,957
その他	1,864	1,732
営業外収益合計	4,829	6,279
営業外費用		
支払利息	815	925
持分法による投資損失	-	1,419
その他	426	607
営業外費用合計	1,241	2,952
経常利益	34,133	22,751
特別利益		
独占禁止法関連損失引当金戻入額	-	2,900
その他	3,686	766
特別利益合計	3,686	3,667
特別損失		
固定資産除却損	11	51
投資有価証券売却損	0	44
その他	270	14
特別損失合計	282	110
税金等調整前四半期純利益	37,537	26,308
法人税、住民税及び事業税	4,902	3,788
法人税等調整額	5,214	3,360
法人税等合計	10,116	7,148
四半期純利益	27,420	19,159
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に 帰属する四半期純損失( )	104	237
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,525	18,922

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	27,420	19,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,909	11,415
繰延ヘッジ損益	86	28
為替換算調整勘定	9,752	1,432
退職給付に係る調整額	61	35
持分法適用会社に対する持分相当額	38	271
その他の包括利益合計	170	10,189
四半期包括利益	27,591	8,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,913	8,732
非支配株主に係る四半期包括利益	322	237

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間から、合同会社桜島開発を営業者とする匿名組合について、持分の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、カジマ ヨーロッパ リミテッドの連結子会社1社について、持分の売却により関連会社となったため、連結の範囲から除外し持分法を適用することとした。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間から、株式の取得により関連会社となった3社及び持分の売却により連結の範囲から除外した関連会社1社について、新たに持分法を適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
	百万円	百万円
関係会社	2,497	2,488
その他		
FDC Clearwater SPE, LLC	3,353	3,807
その他	15,164	13,468
小計	18,517	17,276
計	21,015	19,764

なお、再保証のある保証債務については、当社グループの負担額を記載している。

2 四半期連結会計期間末日の満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。

なお、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形等が当第1四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
	百万円	百万円
受取手形等	682	928
支払手形等	8,706	7,177
流動負債「その他」(営業外支払手形)	3	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用等に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	百万円	百万円
減価償却費	4,554	4,814
のれんの償却額	251	245

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,556	14.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	13,516	26.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2019年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,542,000株を取得している。この結果等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が10,001百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が16,643百万円となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	63,574	186,997	16,738	46,570	103,104	416,985	-	416,985
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	628	675	30,483	4	31,791	31,791	-
計	63,574	187,626	17,413	77,054	103,109	448,777	31,791	416,985
セグメント利益	8,941	15,651	2,565	1,715	2,017	30,890	345	30,545

(注) 1 セグメント利益の調整額 345百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、北米で開発事業及び建設事業を展開する企業の持分を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれん592百万円が発生している。のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において暫定的に算定された金額である。なお、のれんは事業セグメントに配分していない。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	63,038	201,736	9,279	49,179	103,977	427,211	-	427,211
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,257	615	34,909	142	36,925	36,925	-
計	63,038	202,993	9,895	84,088	104,119	464,136	36,925	427,211
セグメント利益	546	14,110	1,411	2,175	1,616	19,861	436	19,424

(注) 1 セグメント利益の調整額 436百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	53.04円	36.60円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	27,525	18,922
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	27,525	18,922
普通株式の期中平均株式数(千株)	518,956	517,041

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2 2018年10月1日付で当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定している。

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

当社は、2019年8月6日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議した。

- (1) 発行金額 200億円以下(ただし、この範囲内で複数回の発行を妨げない)
- (2) 年限 3年以上10年以下
- (3) 払込金額 額面100円につき100円
- (4) 償還金額 額面100円につき100円
- (5) 利率 同年限の国債流通利回り+1.0%以下
- (6) 利払方法 半年毎、後払い
- (7) 償還方法 満期一括償還
- (8) 払込期日 取締役会承認時から2020年3月末日まで
- (9) 資金使途 設備資金又は運転資金
- (10) 発行条件の決定 発行金額、年限、利率、払込期日等の発行条件の決定は、取締役会決議の範囲内で常務執行役員 財務本部長(取締役)に一任する。

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

鹿島建設株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 村 広 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。